

～海外情報～

2012年2月3日 全36頁

新興国マンスリー
(2012年2月)DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 欧州平穩の持続性は？ ～久々のアップサイドリスクか～	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2012年1月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

欧州平穩の持続性は？

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～久々のアップサイドリスクか～

[要約]

- ユーロ圏危機が小康を得ていることで、新興国の株価が上がり、為替レートも持ち直している。昨年のブラジルに始まった金融緩和がより多くの新興国に、より積極的に採用される期待を持たせる変化である。
- 多くの新興国の 2012 年の成長率は前年から鈍化する可能性が高いが、現在注目すべきは、成長見通しの悪化が止まる可能性が出てきていることである。これは金融市場の安定化を介して、実際に新興国経済の下方リスクを軽減させる効果を持つ。
- ユーロ圏の構造欠陥が温存される中、マネーの威力による市場沈静化効果は永続的ではないにせよ、ある程度の持続性は期待できよう。同地域に関して当面注視が必要なのは、市場の反乱ではなく市民の反乱であると思われる。

LTROの市場沈静化効果

昨年 12 月に ECB が実施した長期資金供給（Long term refinancing operation、LTRO）の効果により欧州の金融市場のストレスが緩和され、イタリア、スペインなどの国債利回りが低下基調にある。

ギリシャの債務再編協議が難航し、ポルトガルが「ギリシャ化」する懸念が強まるなど、ユーロ圏の火種は残ったままであるが、さしあたり、ユーロ圏のメルトダウン、欧州発の世界恐慌を回避する上では、イタリア、スペインなどの域内大国が被救済国化しないことが重要である。それはこれらの国が市場からの資金調達を継続できることと同義であり、そのためには国債利回りの上昇抑制が鍵となる。その点、LTRO をきっかけとしてイタリア等の国債利回りが低下したという実績の意味は大きい。LTRO 実施前までは、ECB による周縁国国債の流通市場への徹底介入なしにはイタリア等の被救済国化は避けられないという見方が優勢であったが、LTRO はその役割を十分に代替している。2 月末には第二回の LTRO が実施されるが、入札額は前回のおよそ倍の 1 兆ユーロに達するのではないかという見方もある。ユーロ危機に蓋をする上でのその有効性に対する信頼感が自己実現的に、その入札額にかかわらず、LTRO は当面のイタリア、スペインの国債利回り抑制と金融市場のストレス緩和に資することになる。

新興国の金融緩和を促進

新興国の株価が上昇し、年明け以降に為替レートが軒並み反発しているのも、このような欧州情勢の変化の反映という色彩が強いであろう。表層的には、金融市場におけるリスク回避的な動きの後退と読み取れようが、それを世界経済恐慌シナリオの後退が支えている。そして、それは今後の新興国経済に副次的な効果をもたらす。

まず、金融緩和に動きやすくなる。特に、ブラジル、インド、トルコなどの経常収支赤字国は、赤字を資本流入で埋めながら経済を回していかななくてはならな

いため、グローバルな金融環境は金融政策を左右する大きな要因である。もちろん、すでに通貨安の中で利下げへ動き始めたブラジル、これまでの通貨安が当面（今年前半）の輸入インフレ圧力につながる可能性の高いインドなど、国による違いはあるものの、経常収支赤字のファイナンスリスクの低下は、総じて新興国の金利水準の低下に貢献することになる。また、中国をはじめとする多くのアジア新興国のように、経常収支のファイナンスに大きな問題がない一方で、輸出依存度の大きな国は、当然ながら欧州経済底割れ回避の実需的な恩恵を受ける。

下方リスクが後退

1月24日に発表されたIMFの世界経済見通し改訂版では、2012年の新興国・途上国全体の成長率が5.4%と、9月時点から0.7%ポイント下方修正されている。特徴的なのは、濃淡はあれ、すべての地域が下方修正されていることである。新興国それぞれの事情以上に、ユーロ圏危機の深刻化（ユーロ圏の2012年成長率見通しは+1.1%から▲0.5%へ、1.6%ポイント下方修正）の世界的な拡散を織り込んだ数値といえよう。

実際のところ、中国、インド、ブラジルをはじめとして多くの新興国の2012年の成長率が前年よりも鈍化する可能性は高い。ひとつには金融政策の効果発現までの時差の問題がある。中国やインドは昨年末から今年のはじめにかけて、ようやく準備率の引き上げに動いたばかりであり、昨年と今年の年初を比較すれば、今年の方が全体としての金融は引き締まった状態にある。既述の欧州金融市場のストレス低下は、新興国が「この先、従前考えられていたよりも」緩和がやりやすくなったことを意味するのみで、当たり前だが、これまでの引き締め効果が霧散するわけではない。

重要なのは成長率ではなく、成長見通しの悪化が止まること

ただし、特に金融市場にとっては今年の成長率が前年よりも鈍化すること以上に、先行きのダウンサイドリスクが軽減することの方がはるかに重要である。例えば、2012年の成長にかかわるIMFの見通しの下方修正は今回で終わり、4月には上方修正なり据え置きに転じるかもしれない。新興国全体、ないしは世界経済全体としても成長の鈍化が続く中で、先行きのアップサイドリスクを意識しなければならぬ状況が久々に訪れるかもしれない。一次的には、これは市場のセンチメントにインパクトを与えるが、家計や企業のマインドとも無縁ではないし、潜在的な市場のリスクが下方から上方にシフトする過程で、新興国通貨は上昇しやすくなる。それは冒頭述べた金融緩和促進材料を補強し、実際に、年後半に向けた実体経済の下方リスクを軽減することにもつながろう。

ユーロ圏のリスクは市場から市民へ

もちろん、ユーロ圏問題が再度混迷を深め、端的にはイタリア、スペインの国債利回りが大幅に上昇する局面が再来すれば、ここまで述べてきた望ましい循環は画餅に帰してしまう。現在は膨大なマネーの威力で市場沈静化が実現しているが、競争力格差を抱えた国が、財政統合なしに同じ通貨を共有しているという構造欠陥は温存されたままであり、このような宙ぶらりんの状態にどれだけ持続性があるのかという問題は確かに無視できない。

しかし、こと金融市場をなだめるという点では、ユーロ圏がLTROによって相当程度の時間を買うことができた可能性は非常に高いと思われる。現在、同地域におけるより大きなリスクは、財政引き締め強化がユーロ圏周縁国の景気を一段と下押しすることに、当該国民が耐えられなくなることだろう。イタリア、スペイン両国とも、そのリスクは無視しがたい。こうした社会不安、政治的求心力の完全な喪失が両国の財政の先行きに対する不透明感を強め、その圧力がマネーの力技に打ち勝ってしまうというルートは存在する。当面は、市場の反乱よりも市民の反乱がないかを注視しておく必要がある。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

月次指標に若干の明るさ

足元のブラジルの景気指標は幾分落ち着きを取り戻している。11月の鉱工業生産は前月比+0.2%となり、3ヶ月続いた減少に歯止めがかかった。12月には同+0.9%と若干ながら伸び率を高めている。このところ落ち込みが目立っていた資本財がけん引役のひとつになっている。小売売上数量指数も11月には前年比6.8%増加しているが、これは4ヶ月振りの高い伸びである。昨年9月に始まった金融緩和の効果が顕在化するにつれ、このような微かな明るさがより広がりを見せる可能性がある。中央銀行は1月にも政策金利を0.5%引き下げ、10.5%としているが、これで過去4ヶ月の引き下げ幅は2.0%に達した。この間、実質政策金利も1%強低下している。

物価は下げ渋り

12月の消費者物価上昇率は前年比+6.5%、前月（同+6.6%）を下回ったものの、一頃に比べて沈静化ペースが鈍くなっている。前月比の上昇率が+0.5%程度で下方硬直性を示しており、インフレターゲット（4.5%±2.0%）上限前後の膠着が継続する可能性もある。しかし、中央銀行が利下げを始めた昨年9月のインフレ率は7%台、しかも加速中だったわけであり、物価の下げ渋りが政策スタンスに変更を迫ることはないだろう。また、企業や家計のインフレ心理が不安定化しない限り、そうしたスタンスは正当化し得るものと考えられる。

経常収支赤字ファイナンスに安定感

この点、重要なのは為替レートの安定性である。欧州大混乱という潜在的リスクは依然払拭されていないが、それによるレアルの暴落という事態がなければ、昨今の実績から見てもインフレ心理の不安定化は回避可能と思われる。ブラジルは経常収支の赤字を継続しており、12月までの国際収支統計で見ると、証券投資形態での資金流入も干上がった状態にあるが、経常収支赤字を直接投資一本でファイナンスできているところに、対外バランスの安定性がある。グローバルなリスク許容度の振幅が無視し得ないインパクトを与えることは確かだが、新興国通貨としてはレアルの短期的な外部環境への耐性は比較的強いと判断される。

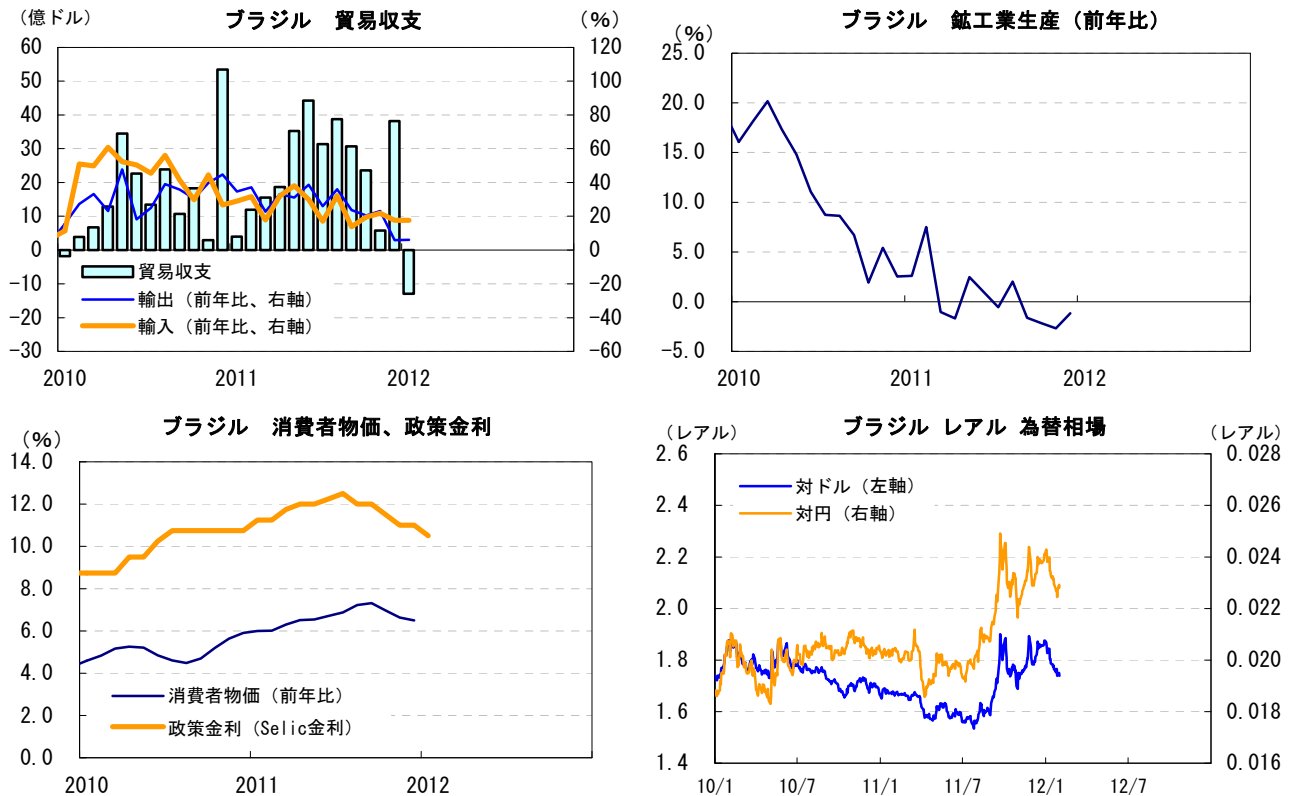
最低賃金の大幅引き上げ

一方、年初から最低賃金が14.1%引き上げられているが、これも短期的には景気を支える要因になる可能性が高い。ブラジルでは25%の労働者が最低賃金を受給しており、他の多くの労働者の賃金も、これを基準にしているといわれており、そのインパクトは大きい。もちろん、賃金上昇は企業のコスト負担を増大させる。その結果、投資が抑制されるリスクもある。あるいは、企業がコスト増大を価格に転嫁すれば、家計の実質所得は少なからず相殺される。しかし、これまでの利下げの効果などと相まって、少なくとも半年程度は耐久財消費等を刺激することになるだろう。これが企業の投資拡大のきっかけになると見るのは楽観的に過ぎようが、在庫調整には貢献する。

ダウンサイドリスクの低減

足元見えている変化や材料は、大まかに言えば、経済が5%成長から3%成長にペースダウンし、それが2%まで減速が進むのではなく3%程度で落ち着く気配が見えてきたという程度のものでしかない。しかし、利下げへの転換を除けば、昨年後半に一向に明るさが見えなかったブラジル経済としては、ダウンサイドリスクの低減自体が重要な変化ともいえよう。3月頃までには同国のソフトランディング完了という判断を下せるようになる可能性も出てきた。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	製造業PMI	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	2日	貿易収支	<1月>		2日	貿易収支	<2月>
	3-10日	CNI生産設備稼働率	<12月>		5-10日	CNI生産設備稼働率	<1月>
	6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<1月>		6日	GDP	<10-12月>
	10日	インフレ率	<1月>		6-10日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<2月>
	14日	小売売上高指数	<12月>		7日	鉱工業生産	<1月>
	15-23日	税収	<1月>		7-8日	政策金利発表	
	17日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>		9日	インフレ率	<2月>
		失業率	<1月>		15-23日	税収	<2月>
	23日	FGV建設コスト	<2月>		22日	インフレ率 (IPCA-15)	<3月>
		経常収支	<1月>			失業率	<2月>
		対内直接投資	<1月>		23日	経常収支	<2月>
	24日	FGV消費者信頼感	<2月>			小売売上高指数	<1月>
	28日	Private Banks Lending	<1月>			対内直接投資	<2月>
		貸付残高	<1月>		26日	FGV消費者信頼感	<3月>
		融資残高	<1月>		27日	FGV建設コスト	<3月>
	29日	基礎的財政収支	<1月>			Private Banks Lending	<2月>
						貸付残高	<2月>
						融資残高	<2月>
					29日	基礎的財政収支	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

続く政権への抗議

昨年 12 月 4 日の連邦下院選挙以降、ロシアの政治状況がヒートアップしている。プーチン首相率いる「統一ロシア」党に有利になるように選挙で不正操作が行われたと多数の国民が信じており、ロシア全土で抗議活動が起きている。12 月末の大規模な集会に続き、2 月 4 日に大集会が予定されている。ネムストフ元副首相やクドリン元財務相などの著名な政治家が抗議活動を呼びかけているが、彼らが抗議活動のリーダーというわけではない。特定のリーダーは存在せず、抗議内容も、下院選のやり直し、政党登録の簡易化、チュロフ選管委員長長の更迭など多岐にわたる。しかしリーダーがいないため、政府は交渉の窓口を見つけれない。

プーチン氏はすでに 選挙モード

抗議行動は一定の成果を挙げている。選挙管理委員会はチュロフ委員長に対する不信任案を採択した。委員長が辞任することはなかったが、不信任投票の実施は抗議行動の成果といえる。プーチン首相は 3 月 4 日の大統領選に勝利すると見られているが、支持率の低下により、決選投票が実施される可能性もある。1 月 28 日に実施されたウラル地方でのプーチン選挙キャンペーンは 15,000 人の支持者が集まると予想されていたが、その半分しか集められなかった。プーチン首相自身は選挙モードに突入している。1 月 23 日に、大統領選後に大掛かりな閣僚の入れ替えを行うとコメントしており、新政権は新しい陣容で固めるようだ。

小売が好調

不透明な政治状況と消費は無縁なようだ。12 月の小売売上は前月から 20.1% 増加し（季調済み）、2008 年 10 月以降で最大となる前年比 +9.5% となった。食品・非食品ともに売上が伸びているが、小売売上全般を過去 3 年間で最も高い伸び率に押し上げた要因は食品売上の加速である。背景には食品価格のディスインフレがある。12 月の食品価格は前年比 +3.2%、非食品価格は同 +6.7%（消費者物価全体では同 +6.1%）と、非食品価格の上昇率の減速が限定的であったことが、食品の小売売上拡大の一因となった。

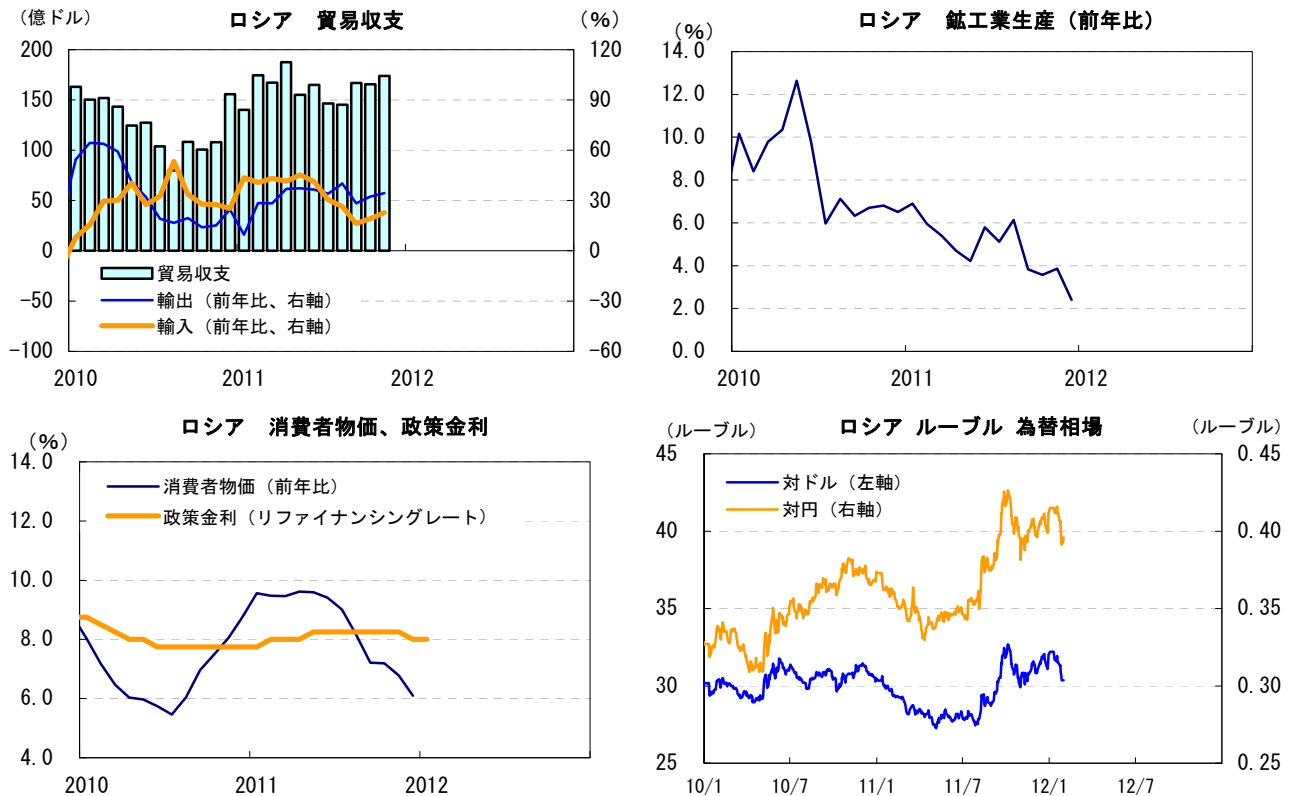
実質可処分所得も堅調である。12 月の実質可処分所得は 2010 年 7 月以降で最大となる前年比 +6.3% となった。しかし、小売売上の伸びは可処分所得や賃金の伸びを上回っているため、消費者が貯蓄率を引き下げ、ローンで消費をまかなっている可能性がある。事実、11 月の金融機関の家計への貸出は前年比 +31.0% であった。一方、消費者信頼感には 2011 年第 3 四半期と第 4 四半期で変化が見られず、12 月の小売売上の上昇と消費者信頼感にはほとんど関連が見られない。

外需減退等から生産 は減速

好調な内需にもかかわらず、12 月の鉱工業生産は 2009 年 10 月以降で最低の伸び（前年比 +2.5%）となった。11 月に前年比 +3.2% を記録した電力・ガスが 12 月に同 ▲5.1% に縮小したことも一因となり、鉱工業生産は 11 月（前年比 +3.9%）から減速した。小売売上が堅調であるため、生産の鈍化は、内需の鈍化を見越して製造業者が在庫の積み上げに消極的になっているか、外需の減衰が原因の可能性もある。一方、12 月の失業率が 6.1% まで低下しているため、サービス部門の経済活動が衰えていない可能性があり、また、低い失業率が小売売上を下支えているため、内需は製造業者が予想するほどには弱まらない可能性もある。

ロシア中央銀行は、世界経済の悪化に備え、12 月末にリファイナンスレートを 8.0% まで引き下げた。これは予想外のことであった。しかし、欧州金融市場が小康を得ているため、同じ根拠で 2 月に金利を引き下げる可能性は低い。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	政策金利発表		3月	5-6日	消費者物価指数	<2月>
	3-8日	消費者物価指数	<1月>		6-7日	外貨準備高	<2月>
	6-7日	外貨準備高	<1月>		7-13日	貿易収支	<1月>
	7-9日	貿易収支	<12月>		12-13日	自動車販売	<2月>
	8-9日	自動車販売	<1月>		13-15日	財政状況	<2月>
	9-13日	財政状況	<1月>		16-19日	鉱工業生産	<2月>
	15-16日	鉱工業生産	<1月>			生産者物価指数	<2月>
	16-20日	可処分所得	<1月>		20-22日	可処分所得	<2月>
		失業率	<1月>			失業率	<2月>
		実質賃金	<1月>			実質賃金	<2月>
		小売売上高	<1月>			小売売上高	<2月>
		生産設備投資	<1月>			生産設備投資	<2月>
	17-20日	生産者物価指数	<1月>		21日	政策金利発表	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

グローバルな市場安定の反映

世界経済の下支えに資するという大役は、今のインドにはやや重荷に過ぎるように見える。年明け以降インドの株価は反発し、ルピーの対ドルレートも持ち直してきている。だが、これは欧州危機が一定の小康を得ている結果であり、インドのファンダメンタルズが見直されているとは評価しがたい。

生産減少には歯止め

好材料もなくはない。昨年 12 月の卸売物価上昇率は前年比+7.5%となり、およそ 1 年にわたって続いた 9%~10%の上昇ペースから脱却した。また鉱工業生産は 11 月に前月比 9.7%拡大し、4 ヶ月続いた減少に歯止めがかかった。前年比でも 3 月以来の高さとなる+5.5%の増加を示している。もっとも、インドの生産はアップダウンが激しく、11 月の数値が需要拡大の先駆けとなるかどうかを判断するにはもう少し時間が必要である。

金融緩和第一弾は準備率引き下げのみ

一方、準備銀行は 1 月 24 日に準備率を引き下げているが、これを好材料と言い切ることは難しい。現在判明している内需の状況からして「準備率引き下げ+利下げ」がより望ましかったことは無論であるが、早急な利下げを躊躇させる事情にインドは直面している。これが上記の好材料と対比される悪材料の一部を構成している。

物価はいったんピークアウトだが不安材料が多い

悪材料の第一は、昨年 8 月から年末にかけてのルピー安が物価上昇圧力を与え続けることである。ルピーの対ドルレートは昨年末の 53 ルピー/ドルから 50 ルピー/ドル程度に回復しているが、現行程度で推移した場合、8 月までは前年比+10%前後のルピー安が継続することになる。

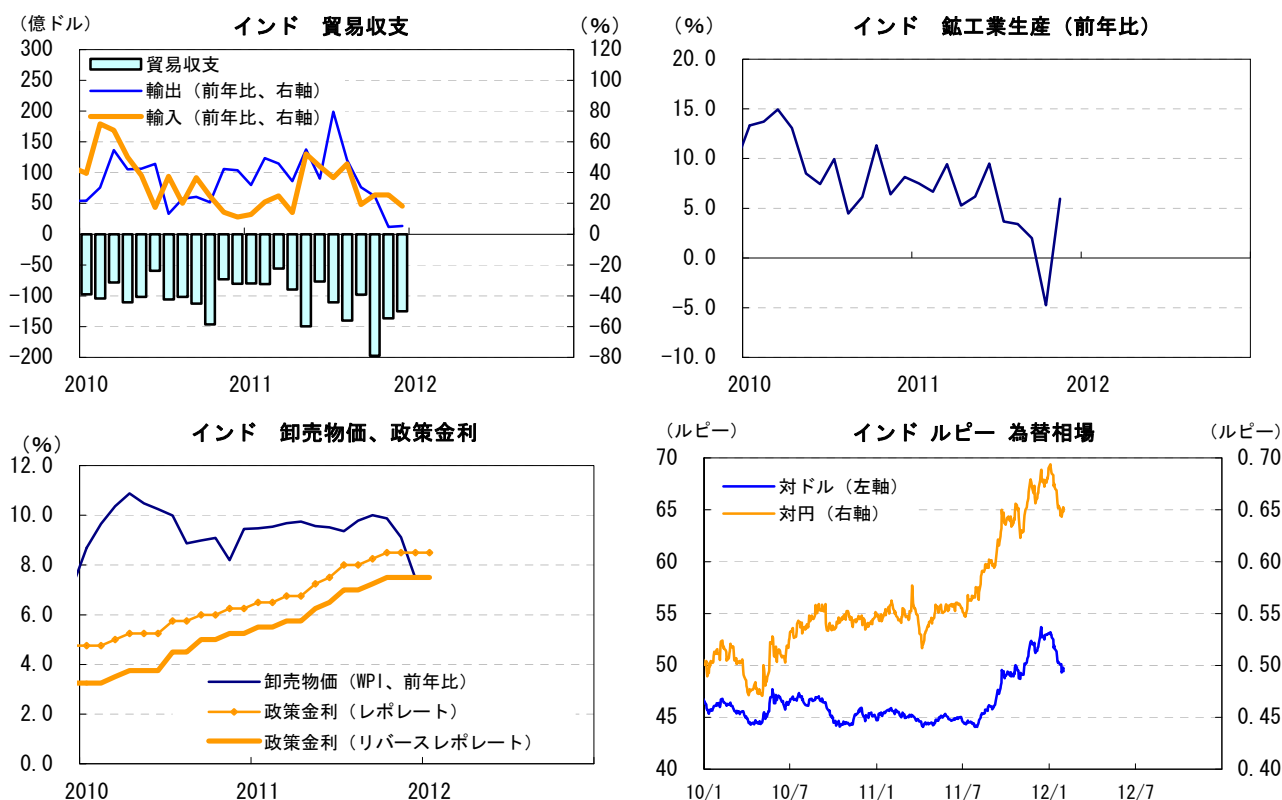
第二には昨年 10 月頃からの原油価格上昇である。インドは原油の一大輸入国であり、原油価格上昇は海外への所得流出をもたらす。もちろん、物価上昇圧力にもなるが、実際に卸売物価や消費者物価に反映されるかは、政府の補助金政策に依存する。政府・政府系企業が原油価格の上昇分を負担すれば、当面の物価上昇は避けられるが、その場合にはただでさえ良くない財政が一段と悪化する。これは結局のところルピーの評価を引き下げることを通じてインフレ圧力をもたらすかもしれない。

脆弱なルピーの基盤

第三の悪材料は経常収支赤字の拡大である。昨年 4-6 月期の経常収支赤字（公表済みの最新数値）は GDP 比 5.0%に達した。後の貿易収支は 7-9 月期以降の経常収支赤字の一段の拡大を示唆しており、更には減速下のインド経済の下支え役であった輸出に息切れが見られ始めている。もともとインドは、経常収支赤字を資本流入で賄って高度成長を実現するというパターンを継続してきたが、経常収支赤字の拡大を相殺するボランティヤな資本流入を期待するには、現在の環境は良くない。総じて、ルピーの基盤は脆弱であり、金融政策運営は為替レート下落懸念と物価再上昇懸念という制約下で進めざるを得なくなる。先の政策決定が、準備率引き下げにとどまったのは、このような事情を反映していよう。

となれば内需持ち直しに先んじて外需の悪化が顕在化し、年央にかけて景気が一段と停滞色を強める可能性も考慮しておく必要がある。

インド 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	貿易収支	<12月>	3月	1日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月18日>
	1-2日	製造業PMI	<1月>			貿易収支	<1月>
	2日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月21日>		1-2日	製造業PMI	<2月>
	3-6日	サービス業PMI	<1月>		4日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月25日>
	9日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<1月28日>		5-6日	サービス業PMI	<2月>
	9-12日	国内自動車販売	<1月>		9-12日	国内自動車販売	<2月>
	10日	鉱工業生産	<12月>		12日	鉱工業生産	<1月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<2月>
	16日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月4日>		15日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<3月3日>
	23日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<2月11日>		22日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<3月10日>
	29日	GDP	<10-12月>		29日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<3月17日>
					31日	経常収支	<10-12月>

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
新田 堯之

2011年は9.2%成長

2011年の中国実質 GDP 成長率は9.2%と、2010年の10.4%から鈍化した。四半期毎では、1月～3月の9.7%成長以降、9.5%、9.1%、そして10月～12月は8.9%へとペースダウンしている。2012年は9.0%の成長を予想している。

ペースダウンが続く

2012年の固定資産投資は伸び鈍化へ

2011年の固定資産投資は、前年比23.8%増と、2010年並みの伸びを維持した。2012年は伸びが鈍化しよう。注目点は、①インフラ向け投資がいつ底打ちから改善に向かうのか、②不動産開発投資がどの程度まで減速し、投資・投機抑制策がいつ緩和されるのか、の2点であろう。大和総研では、インフラ向け投資は近々底打ちする可能性が高いとみている。(1) 地方政府融資プラットフォームの債務問題については、有担保化や貸出期限の長期化・分散化が進展している、(2) 前年比22.5%減となった鉄道建設などでは、一部工事が中断し、農村からの期間労働者の給与支払いが滞るなど社会問題化したことを受けて、国家・省レベルのインフラ投資は、プロジェクトの着実な実施が目指されている、などがその理由である。不動産開発投資には、住宅販売の不振や価格下落など、先行きに暗雲が立ち込めており、2012年1月～2月の投資が前年同期比5%～10%増程度へと急減速する可能性がある。これが確認されれば、次は景気の下振れを回避するために、政府がいつ、不動産投資規制を緩和するかに、焦点が移ろう。

国家・省レベルのインフラ投資は着実な実施へ

不動産開発投資は短期的に急減速のリスク

物価上昇の鈍化が実質消費の伸びをサポート

2011年の社会消費品小売売上は、前年比17.1%増となった。しかし消費者物価上昇率(5.4%)を差し引いた実質では11.7%増と、2010年の15.0%増から大きく減速している。2012年は、物価上昇率の鈍化傾向が続くと想定されるため、実質消費は堅調が期待できよう。

EU向け輸出は2011年8月をピークに急減速

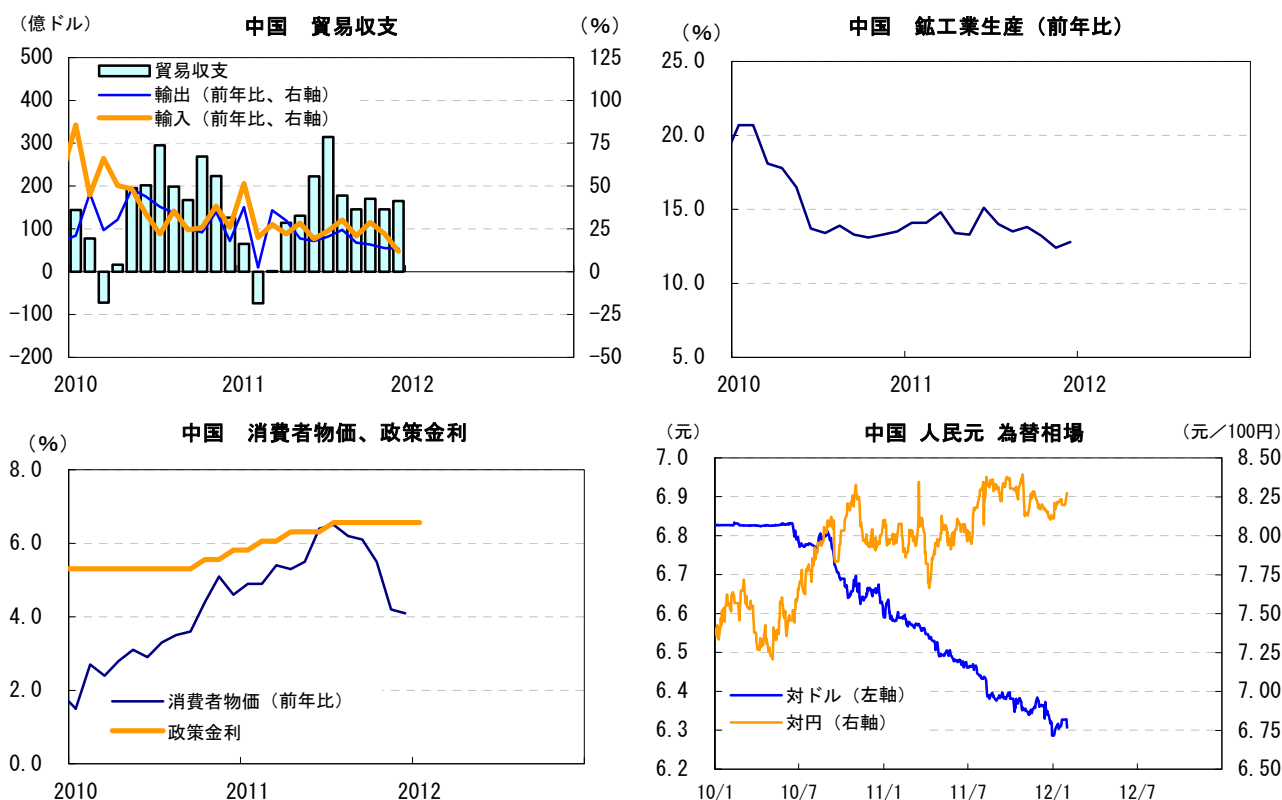
2011年の輸出は前年比20.3%増、輸入は24.9%増と、2010年からはそれぞれ11.0%ポイント、13.9%ポイントの増勢鈍化となった。2011年の貿易収支は1,551億米ドルの黒字であり、3年連続で黒字額が縮小している。輸出先別には、EU向けが前年比14.4%増(2010年は31.7%増)、米国向けが14.5%増(2010年は28.3%増)、日本向けが22.5%増(2010年は23.6%増)と、欧米向けの増勢が大きく鈍化している。ただし、月次データをみると、EU向けは2011年8月をピークに伸びが急減速しているのに対して、米国向けは2011年5月をボトムに傾向として伸びを高めるなど、方向性は異なる。2012年の輸出は、伸び率半減の10%増程度を想定している。大和総研の2012年の主要国・地域経済見通しによると、ユーロ圏はマイルドリセッションが想定されるが、日本と米国は、成長が加速するとの見通しとなっており、日米向けの堅調がEU向けの落ち込みをある程度補おう。

外貨流入の減少で広がる預金準備率の引き下げ余地

利下げのタイミングが早まる条件は、景気急減速+物価の低位安定

2011年12月の経済工作会議では、経済政策の最重点課題がインフレ抑制から安定成長維持に変わったことが明示された。金融には、経済の安定成長をサポートする役割が期待されている。2011年6月までの預金準備率引き上げの背景の一つとなっていた中国への多額の外貨流入は、2011年10月以降減少に転じた。2012年は少なくとも外貨流入の増勢鈍化は期待でき、これが預金準備率の引き下げ余地を拡大させよう。当局が物価上昇への警戒感を解いていないことから、大和総研では、2012年の貸出基準金利は据え置かれると想定している。利下げのタイミングが早まるのは、輸出急減速など景気下振れリスクが高まること、物価が当局の抑制目標を下回ること、の2つの条件が満たされる時であろう。

中国 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	製造業PMI	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
	3日	非製造業PMI	<1月>		3日	非製造業PMI	<2月>
	9日	消費者物価指数	<1月>		9日	鉱工業生産	<2月>
		生産者物価指数	<1月>			小売売上高	<2月>
	10日	貿易収支	<1月>			消費者物価指数	<2月>
	11-15日	マネーサプライ	<1月>			生産者物価指数	<2月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<1月>		10日	貿易収支	<2月>
					11-15日	マネーサプライ	<2月>
					14-18日	Actual FDI (YoY)	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

個人消費、設備投資を 中心に成長継続

インドネシア経済は、個人消費、設備投資等を中心に好調を持続している。対外面では資源需要増等を背景に概ね黒字基調が続いている。物価上昇率は、食料品等を中心に1月も鈍化した。1月の金融政策決定会合では、物価の落ち着きを背景に、前月に続き政策金利の据置きが決定されたが、今後、政策金利が引下げられる可能性は高まっている。株価指数は、不安定な動きから脱出して上昇方向となっている。通貨ルピアは、1ドル=9,000~9,200ルピア程度で推移している。インドネシア経済は、今後も、個人消費、設備投資を中心に安定した成長が期待できるだろう。

2011年、自動車販売台 数は過去最高更新

2011年7~9月期の実質GDP成長率(前年比)は+6.5%。需要項目別では個人消費や設備投資の寄与が大きく、これらが成長の牽引役。鉱工業生産(前年比)は、2011年11月+5.0%と、やや鈍化。タイの洪水の影響による混乱は当初予想より大きくないと見られ、今後、生産は回復へと向かうと見られる。消費関連では、2011年12月、消費者信頼感指数が前月から2.3ポイント改善し引き続き良好な消費マインドを確認。自動車販売台数は、2011年全体で、約89万4千台となり過去最高を記録した。2011年11月は、タイの洪水による混乱の影響で、トヨタを中心に打撃を受けて約6万8千台(前月比-21.6%)と大きく減少したが、12月には、トヨタも回復し約8万台(前月比+18.7%)へ増加した。タイの洪水関係によるインドネシアの自動車販売への影響は短期で終息したと思われる。インドネシア自動車工業会は、2012年、自動車販売台数目標を92万台程度としている。

インフレ懸念は薄ら いでいる

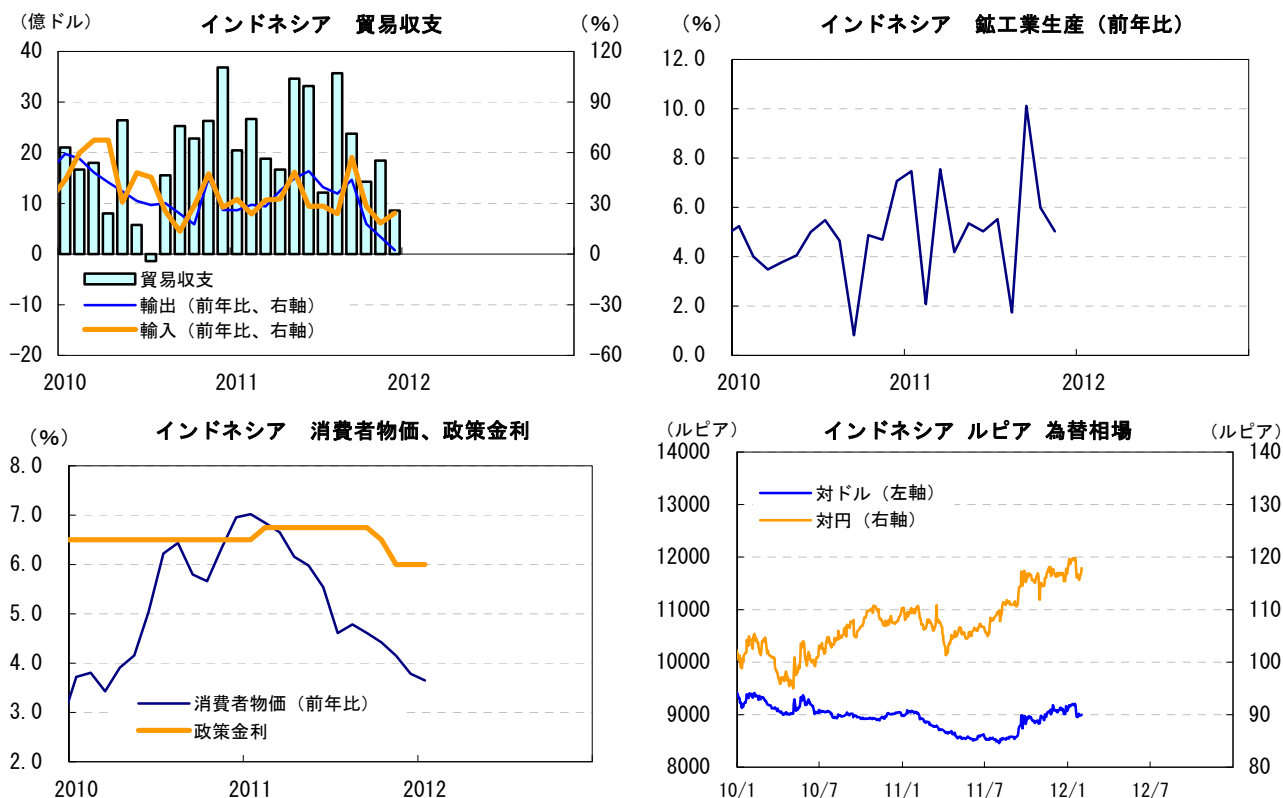
消費者物価上昇率(前年比)は、2012年1月、+3.7%と前月から更に伸び率が鈍化した。食料品の伸び鈍化が影響。コアインフレ率は、同+4.3%と低い伸びに留まっている。卸売物価上昇率(前年比)は、2012年1月+4.9%と前月の+6.4%から大きく鈍化している。インフレ懸念は薄れたが、インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査(2011年12月)では、今後3ヶ月内および6ヶ月内に物価上昇率が高まるとの回答が増加してきており、物価上昇率が更に一方的に低下していく状況ではなさそうである。

対外面では、2011年12月、輸出(原数値、前年比)は+2.2%の172億ドルと大きく鈍化した。一方輸入(同)は+24.3%の163億ドル。その結果、2011年12月、貿易収支(季節調整値)は3億ドルの赤字となったが、2011年累計では、261億ドルの黒字で、前年の220億ドルの黒字を大幅に上回っている。今後は、世界的景気減速の影響で資源需要が弱まる可能性もあり、輸出の大幅増加は望めないだろう。

政策金利は6.0%で2 ヶ月連続の据置き

インドネシア中銀は、2012年1月12日の金融決定会合にて政策金利の据置きを決定した。2ヶ月連続の据置きとなる。インフレ懸念は薄らいでいるが個人消費を中心に経済は好調なので妥当な判断と思われる。ただ、今後の物価の落ち着き具合によっては、更なる金利引下げの可能性は排除しきれない。2012年のインフレターゲットは、4.5%±1%である。通貨ルピアは、今年に入ってから、1ドル=9,000~9,200ルピア程度での推移となっている。良好な経済状況を考えると、今後、やや強含みの動きの中、しっかりした推移となるであろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	消費者物価指数	<1月>	3月	1日	消費者物価指数	<2月>
		消費者信頼感指数	<1月>			消費者信頼感指数	<2月>
		貿易収支	<12月>			貿易収支	<1月>
	1-15日	GDP	<2011年>		5-8日	外貨準備高	<2月>
	3-6日	外貨準備高	<1月>		7-13日	マネーサプライ	<2月>
	7-10日	マネーサプライ	<12月>		8日	政策金利発表	
	9日	政策金利発表			10-20日	オートバイ販売	<2月>
	10-20日	オートバイ販売	<1月>			国内自動車販売	<2月>
		国内自動車販売	<1月>				
	13-17日	GDP	<10-12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

景気は鈍化してきている

ベトナム経済は個人消費等内需を中心に景気が鈍化してきている。これに伴って、消費者物価上昇率(前年比)も、依然高水準にあるものの、低下の方向となってきた。対外面では、貿易収支の赤字基調に変化がないものの、輸入の鈍化等で貿易収支赤字は縮小してきている。今年も、貿易収支がどの程度改善してくるかがポイントになる。通貨ドンは、今のところ、更なる減価を回避しているが、増価への動きは見られない。

世界的な景気減速の影響で、当面、景気は力強さに欠ける展開が続くと見られる。このところ、貿易赤字拡大に歯止めがかかった形で、マクロインバランス是正への一步を踏み出した感もあるが経済状況の不透明さは払拭されていないため回復への足がかりをつかめない状況に変わりはない。

2011年、実質 GDP 成長率は+5.9%に鈍化

2011年、実質 GDP 成長率(前年比)は、+5.9%と2010年の+6.8%から大きく減速した。産業部門別では、農業が+3.7%、鉱業-0.1%、製造業+8.3%、建設-1.0%、卸小売+7.8%等となっており製造業や卸小売の成長率が高い。鉱工業生産(前年比)は、2012年12月+7.5%と比較的しっかりした動きとなっている。鉱業部門が-0.3%と不調であったが、製造業部門が+10.3%と高い伸びを継続している。この内、伸びが高いのは、造船+28.4%、モーターバイク+19.6%等。一方ベッド等の家具製品は-4.1%である。小売売上高(名目値、前年比)は、2011年12月+30.8%と伸びを高めた。内訳は、小売+30.8%、ホテル・レストラン+35.1%、運輸・通信等含むサービスが+26.0%等である。

消費者物価は上昇率の伸び鈍化

消費者物価上昇率(前年比)は2011年平均では、+18.6%となった。商品別では、食料品が+29.3%、教育+23.2%、住宅建設資材+19.7%、運輸+16.0%等となっている。景気減速とともに、物価上昇率は鈍化してきている。前年比の上昇率のピークは2011年8月で+23.0%であった。物価上昇は一応ピークアウトしている模様。更なる賃上げの可能性や輸入インフレ等のインフレ材料はあるが、景気減速などを考えると、今後も、物価上昇率の伸びは低下していく方向と見られる。

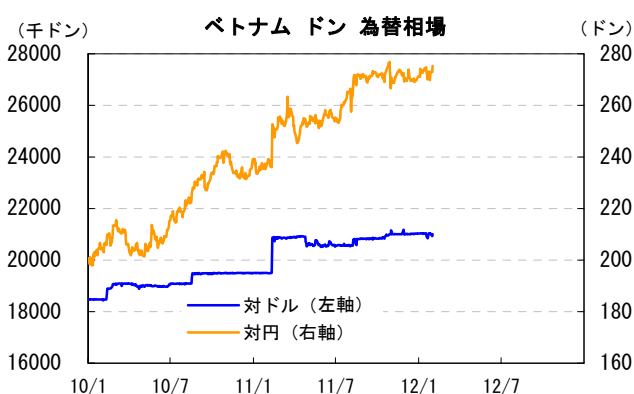
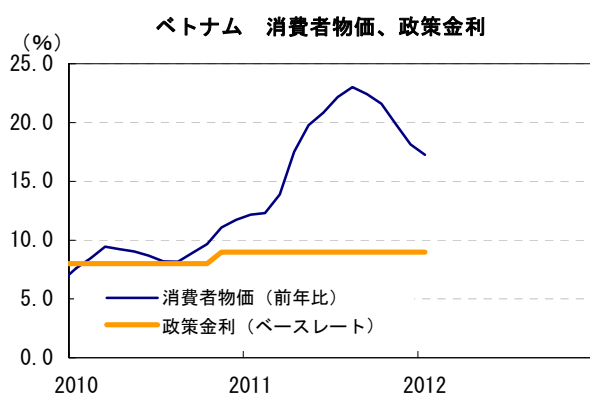
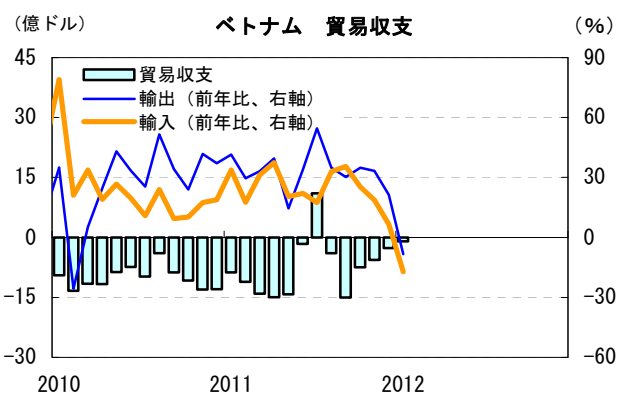
貿易収支赤字は縮小の動き

対外面では貿易収支赤字が続いているが、このところ、成長鈍化とともに、輸入が減少してきて、貿易収支赤字は縮小の動きが見られる。2011年、輸出は前年比+32.6%の951億ドル、輸入は同+24.7%の1,044億ドルとなり、貿易収支赤字は93億ドルとなった(2010年は120億ドルの貿易収支赤字)。今後、世界的な景気減速の影響で輸出には目立った増加は期待できないが、一方で、内需鈍化で輸入もそれほど増加するとは思われないため、貿易収支赤字が大幅に拡大するような状況にはならないだろう。

2011年、中国からの訪問者が急増

海外からの訪問者数は、2011年約600万人(前年比+19.1%)となった。目的別では、観光が約360万人(同+17.4%)、ビジネスが約100万人(同-2.0%)、親戚訪問が約100万人(同+75.5%)などとなっており、ビジネス目的の不振が目立つ。国別では、中国が約141万人(同+56.5%)、韓国が約53万人(同+8.2%)、日本が約48万人(同+8.9%)などとなっており、中国人の増加率の高さが目立つ。中国との貿易関係も深まる方向にある。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利はベースレートを記載。

注2：鉱工業生産は、2011年7月より新基準。過去データは公表なし。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	6-10日	国内自動車販売	<1月>	3月	24日	消費者物価指数	<3月>
	24日	消費者物価指数	<2月>		24-30日	輸出・輸入	<3月>
	24-29日	輸出・輸入	<2月>		26-30日	GDP	<1-3月>
	27-29日	鉱工業生産	<2月>			鉱工業生産	<3月>
		小売売上高	<2月>			小売売上高	<3月>

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

為替に左右される金融政策

2011年12月29日に中央銀行は追加的な金融引き締め策を発表した。内容は、政策金利（5.75%）で市場に供給される流動性を一時的に縮小することで、市中銀行により高い翌日物金利での資金調達を強いるというものである。また、12月29日に史上最安値をつけたリラ（1.92 リラ/\$）がインフレ期待に悪影響を与えるのを防ぐために、非不胎化介入（外貨売り）を実施した。これにより、中央銀行は銀行システムの流動性を減少させ、翌日物金利の上昇を誘った。しかし、今年1月24日までに状況は一変した。金融政策委員会は、通常の外為売りを中止し、一日当たりの介入の上限を13.5億米ドルから5億米ドルに縮小すると発表した。12月29日以来リラが対米ドルで7%超上昇したことも、為替介入減額の決定に影響を与えた可能性がある。

1月は金利据え置き

トルコの金融政策委員会は、1月24日の会合で1週間物レポレートを5.75%に据え置いた。会合後の声明は、委員会が現状の引き締めに満足していることを示している。消費者の借入と企業の受注が減速していることが示すように内需が今後数ヶ月落ち着くこと、内需の減速により経常収支赤字が縮小を継続すること、赤字ファイナンスをめぐる困難が低下することなどを声明は指摘している。また、経常収支赤字の減少とともに、為替介入が「より効率的になり、金融政策目標と一貫性のあるものになる」可能性があるとも指摘している。

引き締めスタンスは当面継続

金融政策委員会は、内需の鈍化にベース効果が加わり、特に今年の10-12月期にインフレが抑制される可能性があり、また、金融引き締めの結果、昨年末のような急激なリラ安が再現される事態を防げると指摘している。その根拠として、委員会は、12月のインフレ率が前年比+10.5%まで上昇したにもかかわらず、1月の12ヶ月ベースのインフレ期待が12月から若干緩和していると指摘している。同時に、委員会は、世界経済の不確実性が続くため、柔軟な金融政策が必要であると指摘する一方で、調整をいつか終わらせる必要があるとも指摘している。インフレ率を中期インフレ目標（前年比+5%）まで減速させるために、暫く引き締め政策を続けると委員会は予測している。

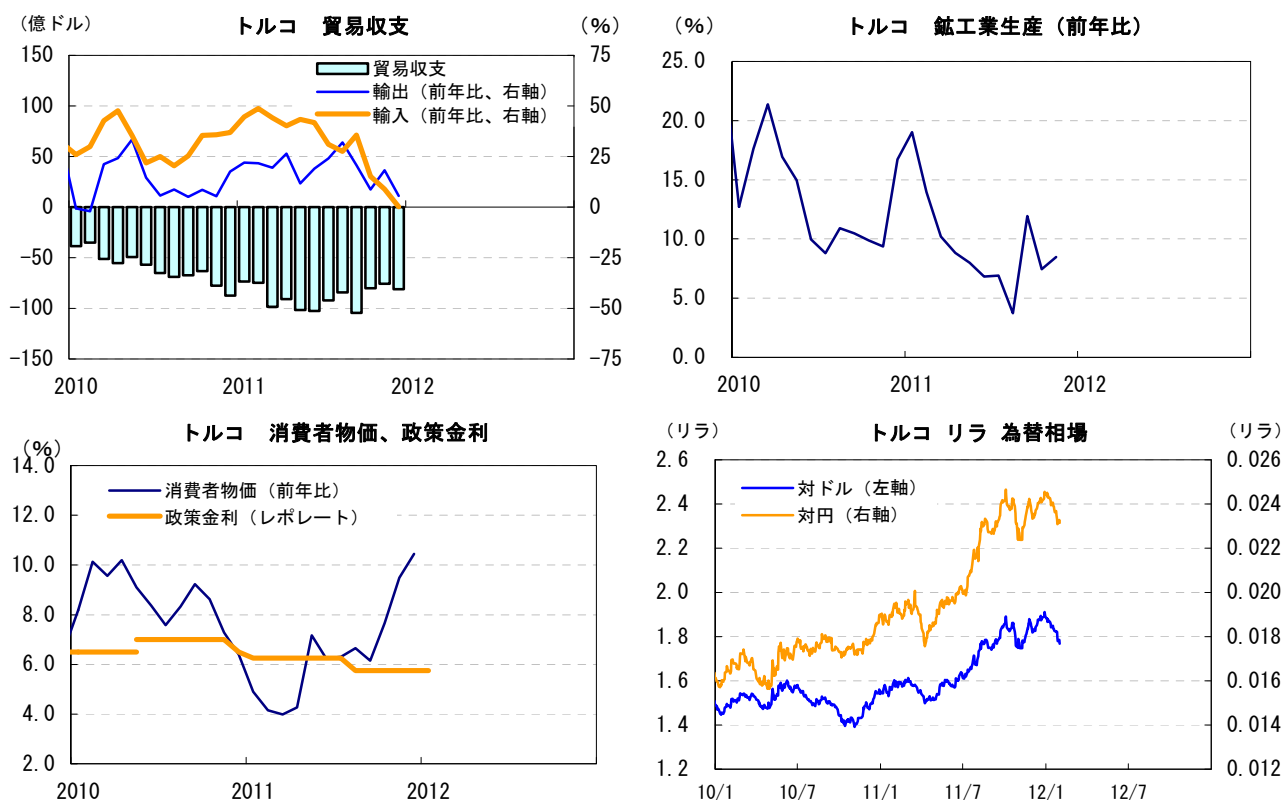
この声明にもかかわらず、翌日物金利は1月に下げている（12月27日の12.1%から1月末の10.4%へ）。政策委員会声明と翌日物金利が矛盾している背景には、政策委員会が暗黙の為替レート目標を設定し、このところのリラの上昇を受けて中央銀行によるレポレートでの貸出が可能になったため、翌日物貸出金利が下がった可能性がある。過去数ヶ月間、非常にわかりにくい金融政策運営が続いているが、不透明さは弱点である。

総じて過熱感の後退か

11月の経常収支赤字は10月の42億米ドルから52億米ドルに拡大した。サービス収支黒字の減少が主因である。しかし、前年比ベースでは、昨年中で始めて赤字が縮小している。成長の鈍化とリラ安が主因とみられる。

11月の鉱工業生産は、10月の前月比+4.2%から一転、前月比▲2.5%、前年比では+8.4%であった。市場予測（前年比+10.0%）は下回ったが、10月（前年比+7.4%）から加速しており、また、夏場の伸び率を大きく上回っている。しかし、営業日を考慮すると、ほとんど上昇していない。経済成長率が持続可能なレベルに調整されてきている可能性がある。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	3日	消費者物価指数	<1月>	3月	5日	消費者物価指数	<2月>
		生産者物価指数	<1月>			生産者物価指数	<2月>
	8日	鉱工業生産	<12月>		8日	鉱工業生産	<1月>
	13日	経常収支	<12月>		15日	失業率	<12月>
	15日	失業率	<11月>			経常収支	<1月>
	16日	消費者信頼感	<1月>		16日	消費者信頼感	<2月>
	21日	政策金利発表			23日	外国人観光客	<2月>
	23日	設備稼働率	<2月>		26日	鉱工業信頼感指数	<3月>
	24日	外国人観光客	<1月>			設備稼働率	<3月>
		鉱工業信頼感指数	<2月>		27日	政策金利発表	
	29日	貿易収支	<1月>		30日	貿易収支	<2月>

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

小売は停滞、生産は堅調

南アフリカの景気指標は良いものと悪いものが混在している。11月の小売売上は前月比▲0.3%、前年比では2011年7月以降で最低の+6.8%であった。7-9月期（前月比平均+1.4%）と比較して、10-12月期のモメンタムは大きく低下している。

11月の工業生産は前月比+2.9%、前年比+2.6%であった。市場予測（前年比+1.3%）や10月（前年比+1.2%）を上回った。食品・飲料、木材・紙・出版、金属製品が生産を牽引する一方、自動車・自動車部品がマイナス要因となった。11月の上昇によって10月の落ち込み（前月比▲3.5%）を帳消しにすることはできなかったため、生産レベルは8~9月や3月の水準を下回った。12月の製造業PMIは予想通り、良くない数字であった。指数は49.4と縮小水準まで落ち込み、市場予測（51.6）を大幅に下回った。PMI新規受注指数は11月の51.2から48.3まで落ち込んでいるため、今後、製造業活動が落ち込む可能性がある。

低空飛行が継続か

2012年の南アフリカ経済について、ゴードン財務相は3%を切る成長率、IMFは前年比+2.5%と予想している。中央銀行は2012年の成長率予想を前年比+3.3%から同+2.8%に、2013年については同+4.2%から同+3.8%に下方修正した。新興国としては低い伸び率であり、突出した高失業率（2011年第3四半期に25%）を緩和させることはできそうにない。電力の95%を供給しているEskom社は、予定外のメンテナンスを実施する必要に迫られ、大口需要者に電力使用量を減らすように要請している。2008年初頭に鉱業生産を減少させた計画停電の状況に類似しており、2012年の南アフリカの成長を阻害する可能性がある。

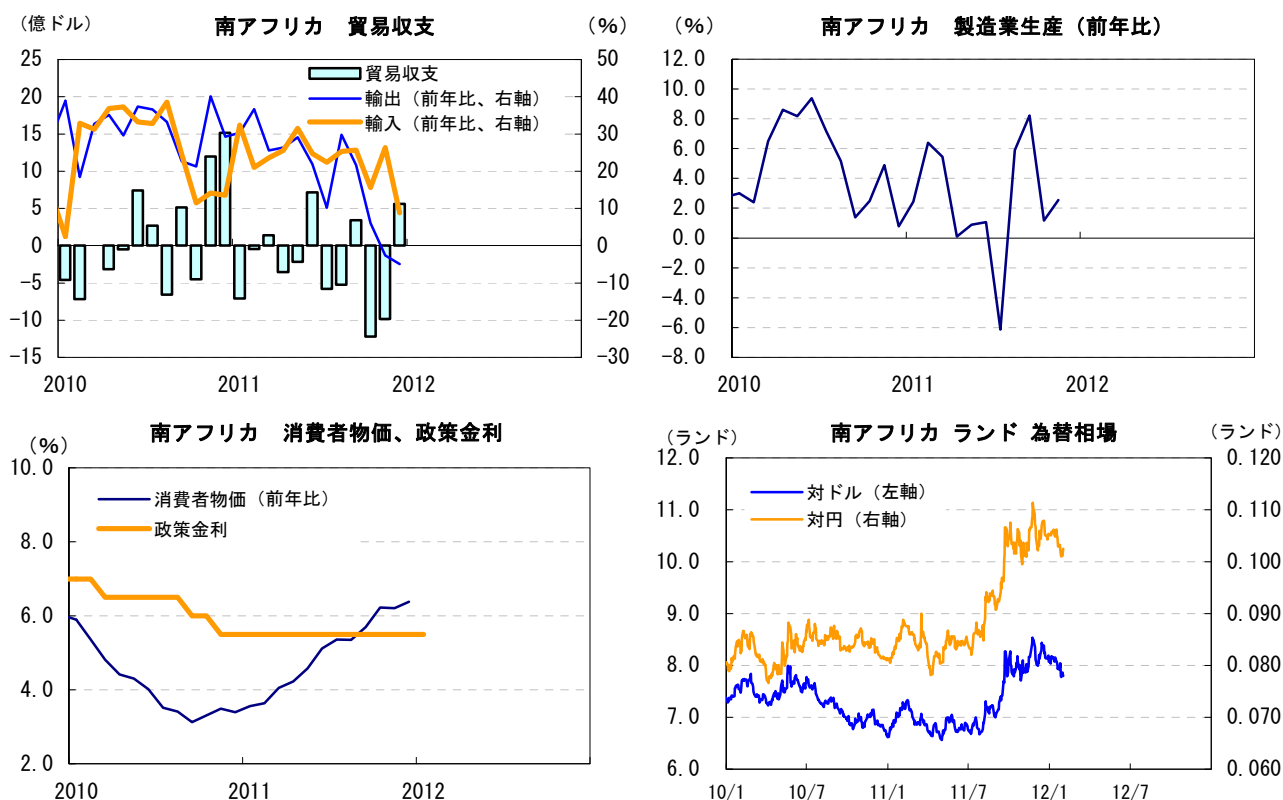
コアインフレは安定

12月の消費者物価指数は前年比+6.1%と、6.0%のインフレ目標レンジを超えるものであったが、8月（前年比+5.3%）から10月（前年比+6.0%）まで加速した後、インフレ率は安定したように見える。7月から12月にかけてランドが対米ドルで20%と急落したため、食品とエネルギー価格が押し上げられているものの、コアCPIは前年比+3.9%と7月からほとんど変化していない。11月に中央銀行は、2012年1-3月期のインフレ率が前年比+6.3%に加速すると予想していたが、12月の数字は、その予想におおむね沿っている。

景気停滞下のインフレ加速に直面か

しかし、直近の金融政策委員会の見通しは、あまり楽観的でない。予想通り、委員会は1月18日の会合で1週間物レポートを5.5%に据え置いたが、一方で、金融政策に相反する圧力がかかっていると指摘している。内需の成長率が限定的な中、ユーロ圏からの需要の伸びも弱いままと予想されるものの、インフレ率の加速により委員会がレポートの引き下げで需要減退に対応することが難しくなると指摘している。2012年4-6月期にはインフレが前年比+6.6%まで加速すると予想されており、2012年を通してインフレ目標上限の前年比+6%を超える物価上昇率が続くと委員会は予想している（前回の予想では2012年第4四半期に上限を割り込むと予想していた）。委員会は、インフレ率の加速が需要に起因するものではなく、コスト上昇に起因すると判断しているため、2012年の成長予測の下方修正と、高インフレは矛盾するものではない。成長の減速とインフレの昂進を天秤にかけて、委員会は、金利の5.5%への据え置きを決定しているため、当面は金利据え置きが継続する可能性がある。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：HaverAnalytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2月	1日	カギソPMI	<1月>	3月	1日	カギソPMI	<2月>
	1-4日	South Africa Unemployment	<10-12月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<2月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<1月>	3-10日	SACCI企業景況感	<2月>	
	3-10日	SACCI企業景況感	<1月>	5-9日	金生産量	<1月>	
	7日	外貨準備高	<1月>		鉱業生産量	<1月>	
	9日	金生産量	<12月>		製造業生産	<1月>	
		鉱業生産量	<12月>	7日	外貨準備高	<2月>	
		製造業生産	<12月>	10-15日	小売売上高	<1月>	
	15日	小売売上高	<12月>	14-18日	消費者物価指数	<2月>	
	21-29日	生産者物価指数	<1月>	19日	経常収支	<10-12月>	
	22日	消費者物価指数	<1月>	27-30日	生産者物価指数	<2月>	
	28日	GDP	<10-12月>	29日	政策金利発表		
		財政収支	<1月>	30日	マネーサプライ	<2月>	
		貿易収支	<1月>	31日	財政収支	<2月>	
	29日	マネーサプライ	<1月>		貿易収支	<2月>	

注：◇内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.3	8.3
	2011予	3.1	4.3	6.9
	2012予	3.2	3.8	7.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.6	8.5	9.3
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.9
	2012予	-2.7	-1.0	-4.7
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.4	n.a.	-1.9
	2012予	3.1	n.a.	-1.6
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.8
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-1.8	5.0	-2.2
	2012予	-1.5	3.0	-1.6
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.8	32.1	53.0
	2012予	1.7	31.0	49.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011予	9.2	8.3	3.0
	2012予	9.0	4.0	2.7
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.4	6.5	5.0
	2012予	3.8	8.4	6.2
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.6
	2010	-1.7	-3.7	-4.8
	2011予	-1.1	-1.7	-4.6
	2012予	-1.7	-1.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.0	-6.5	-2.9
	2011予	3.1	-9.5	-3.5
	2012予	2.6	-7.5	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.9	8.1
	2012予	6.2	1.8	7.7

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2012年1月 新興国動向（政治・経済）

2日	インド	インド政府は、一定の条件を満たす外国人個人投資家に同国株式市場への直接投資を認めると公表。15日までに実施する見込み
2日	インド	11月の再輸出を含む輸出額は前年同月比+3.9%で、伸び率は2年ぶりの低水準。輸入額は同+24.6%で、貿易赤字は前月から拡大
3日	インドネシア	中央統計局が発表した11年11月の輸出額は前年同月比+8.3%、輸入額は同+18.4%。貿易黒字額は同-41.9%の15億2,630万米ドル
3日	タイ	工業省工業経済事務局が発表した11月の設備稼働率（速報）は、前月の46.5%から40.1%にさらに落ち込んだ
3日	タイ	統計総局によると、12月の輸出額（推定）は前年同月比+18.7%、輸入額（同）は同+9.2%で、貿易収支は7億米ドルの入超
3日	タイ	統計総局の発表によると、11年の名目GDPは1,221億1,500万米ドルで、実質成長率は前年比+5.89%だった
3日	トルコ	トルコ統計局によると、11年12月の消費者物価指数は前年同月比+10.5%と08年11月以降で最高を記録。前月比+0.6%
4日	インドネシア	中央銀行が発表した12月の消費者信頼感指数（速報）は116.6となり、前月から2.3pt上昇。過去3年で最高水準
4日	タイ	タイ商業省によると、11年通年の消費者物価指数（速報）は前年比+3.8%。12月単月では同+3.5%
5日	インドネシア	インドネシア中央統計局によると、11年の消費者物価指数が前年比+3.8%、12月単月では同+3.8%と発表
5日	ハンガリー	中央統計局は、11年9-11月の失業率が10.6%となり、8-10月から0.2pt改善したと発表
6日	チェコ	チェコ自動車輸入業者協会は、11年の新車登録台数が17万3,282台となり、前年同月から+2.4%と発表
6日	チェコ	チェコ統計局は、11年11月の鉱工業生産高が前年同月比+5.4%、前月比（季節調整済み）+2.7%と発表
6日	ハンガリー	大手格付機関は、ハンガリーの国債格付を引き下げ、投機的な水準とした
6日	ハンガリー	11年11月の鉱工業生産（速報、季節・稼働日調整済）は前月比+4.2%、前年同月比+3.5%。5カ月連続でのプラス
6日	ブラジル	ブラジル地理統計院によると11年の消費者物価指数は前年比6.50%となり、政府・中央銀行がインフレ目標の上限値であった
9日	チェコ	チェコ統計局は、11年12月の消費者物価指数が前年比+2.4%、前月比+0.4%と発表
9日	チェコ	労働社会省は、11年12月の失業率が8.6%になったと発表。前月から0.6ptの上昇
9日	トルコ	国家統計局によると、11年11月の鉱工業生産は前年同月比+8.4%、前月比-8.6%
9日	ハンガリー	11年11月の貿易収支（速報）は、6億6,600万ユーロの出超となり、前月から黒字幅拡大。輸出は前年同月比+3.9%、輸入は同+6%
9日	ベトナム	統計総局によると、11年の財政赤字はGDP比で4.9%となった。同年の公的債務残高は、前年比+12%
10日	インド	インド自動車工業会によると、11年の国内新車販売（乗用・商用計）は前年比+8%の329万4,257台。3年連続で過去最高を更新
10日	インド	単一ブランドの製商品を売る小売業での外国企業の出資上限を、現在の51%から100%に引き上げ、即日実施
10日	中国	中国税関総署によると、11年の輸出額は前年比+20.3%、輸入額は同+24.9%。貿易収支は同+22.5%の3兆6,421億ドル
10日	南アフリカ	南アフリカ自動車製造者協会によると、12月の国内新車販売台数は前年同月比+10.9%の4万3,790台。前月比では-5,709台。
11日	トルコ	11年11月の経常収支は51億8,800万ドルの赤字。前年同月比で赤字が縮小したのは09年10月以来、約2年ぶり
12日	インド	11年11月の鉱工業生産指数（速報）は前年同月比+5.9%。伸び率は6月の同9.5%以来、5ヶ月ぶりの高水準を回復
12日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利（BIレートの）を年6%に据え置くことを決定。前月に引き続き、利下げを見送った
12日	中国	12月の生産者物価指数は前年同月比+1.7%、11月より伸びが鈍化。前月比では-0.3%となった
12日	中国	中国汽車工業協会が発表した11年の乗用車販売台数は、前年比+5.2%の1,447万台。10年の同+33%、09年の同+53%から大幅減速
12日	中国	中国国家統計局が発表した12月の消費者物価指数は前年同月比+4.1%で、10年9月以来、1年3カ月ぶりの低水準。前月比では+0.3%
12日	ロシア	欧州ビジネス協会によると、11年の新車販売台数は前年比+39%の265万3,408台となった
12日	ロシア	ロシア国家統計局によると、11年の消費者物価指数は前年比+6.1%となり、91年のソ連崩壊以降では過去最低を記録
13日	ハンガリー	中央統計局は、11年12月の消費者物価指数が前年同月比+4.1%、前月比+0.2%と発表
13日	ポーランド	中央統計局は、11年12月の消費者物価指数が前年同月比+4.6%と発表。前月比では+0.4%
13日	南アフリカ	大手格付機関は同国の格付けアウトルックを「ステーブル」から「ネガティブ」に引き下げた
16日	インド	11年12月の卸売物価指数は前年同月比+7.47%となり、09年12月以来2年ぶりの低水準
16日	トルコ	トルコ統計局によると11年10月の失業率は9.1%となった。9月の8.8%からは悪化した。前年同月比では2.1%の改善
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、市場の余剰資金を民間銀行から吸い上げるときに使う金利を0.5%下げ、年4%にした。18日から実施
17日	中国	11年12月の小売売上高は前年同月比+18.1%で、伸び率としては11年1月以来11カ月ぶりの高い伸び
17日	中国	中国国家統計局は、11年10-12月期の実質GDPが前年同期比+8.9%と発表。09年4-6月期以来の8%台。11年通年では前年比+9.2%
17日	中国	中国国家統計局によると、11年12月の鉱工業生産は前年同月比+12.8%で、市場予想（同+12.3%）を上ブれた
18日	インド	中央統計機構が発表した12月の消費者物価指数は、前月比-0.44%の113.9（速報）
18日	インドネシア	大手格付機関は、同国のソブリン格付けを投資適格等級に引き上げた
18日	インドネシア	中央銀行は、市中銀行が中銀で運用可能な翌日物銀行間取引金利を4.5%から4.0%に引き下げた。実質的な利下げとなる
18日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を11.00%から10.50%に引き下げると発表。政策金利の引き下げは4会合連続
19日	タイ	タイ工業連盟自動車部会が発表した11年の自動車生産台数は、前年比-11.4%の145万7,795台
20日	タイ	商務省によると、11年の輸出額（速報）は前年比+17.2%、輸入は+24.9%、貿易収支は3億3,440万米ドルの出超で、3年連続の黒字
20日	ポーランド	中央統計局が発表した11年12月の鉱工業生産指数（建設除く）は、前年同月比+7.7%、前月比では-4.9%
21日	ベトナム	1月の消費者物価指数は前年同月比+17.27%となり、伸び率は5カ月連続で下落。前月比は+1.0%で、前月に比べ2倍近い伸び
22日	ハンガリー	GKI経済研究所によると1月の景況感指数（総合）は-26.8pt。前月から2.2pt悪化し、09年11月以降で最も低い水準を記録
24日	インド	インド準備銀行は、政策金利（レポレート、リバースレポレート）を据え置く一方、現金準備率を50bp引き下げ5.50%にした
24日	トルコ	トルコ中央銀行は、政策金利5.75%を据え置き。5.75%は過去最低水準で、据え置きは6カ月連続
24日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利を7.0%で据え置き。3会合連続での利上げが予想されていたなかでサプライズの利上げ見送り
24日	ロシア	11年12月の鉱工業生産指数は前年同月比+2.5%となり、09年10月以降で最低値。11年通年では同+4.7%で、10年から大幅減速
25日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利（翌日物レポ金利）を0.25%引き下げて年3.0%とし、即日実施。2回連続の利下げ
26日	ロシア	11年の小売売上高指数は前年比+7.2%で、10年から伸びが加速。12月は前年同月比+9.5%で、08年10月以降最大の伸びを記録
27日	ポーランド	11年のGDP（季調前）は前年比+4.3%。投資の拡大を背景に10年の同+3.9%から伸びが加速し、08年以降で最も高い水準
31日	インド	中央統計機構によると、10/11年度（10年4月-11年3月）の実質GDPは8.4%に修正された。速報値では8.5%
31日	ロシア	連邦統計局は、11年のGDPが前年比+4.3%と発表した。10年と同様の伸びを示している

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2月	未定	インド12年度（12年4月～13年3月）国家予算案発表
	5日	インドネシア11年GDP成長率発表
	6日	米13年度大統領予算教書提出
	7日	エジプトのシュエラ評議会選挙（第1回）決選投票
	9日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会 環太平洋戦略的貿易連携協定（TPP）セミナー〔国際貿易委員会（ITC）主催〕
	10日	EU・インド首脳会議
	12日	トルクメニスタン大統領選挙
	14-15日	エジプトのシュエラ評議会選挙（第2回）
	17日	米商務省、11年第4四半期GDP発表（2次速報）
	21日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	22日	南ア財務相国会演説〔12/13年度（12年4月～13年3月）予算案発表〕 エジプトのシュエラ評議会選挙（第2回）決選投票
	23日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	ブラジル南部・南東部・中西部の夏時間最終日
	25-26日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	26日	セネガル大統領選挙
3月	1-2日	EU首脳会議
	2日	イラン議会選挙
	4日	ロシア大統領選挙
	6日	米大統領選挙スーパーチューズデー：党員集会、予備選
	6-7日	ブラジル金融政策審議会「Copom」 アフリカ銀行・金融会議「ABFC」
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	スロバキア議会選挙
	13日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会 米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21日	英国、2012年度（12年4月～13年3月）予算案発表
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	香港特別行政区第4代行政長官選挙
	27-29日	南ア準備銀行金融政策委員会
	29日	米商務省、11年第4四半期GDP発表（3次速報）
4月	未定	インド第12次5カ年計画開始 中国政府による香港特別行政区第4代行政長官の任命 ドイツ政府、春季経済予測を発表 ギリシャ国民議会選挙 IMF世界経済見通し（World Economic Outlook）発表予定
	1日	英国、法人税率改定（26%→25%）
	2-4日	中国の清明節休暇
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	11日	韓国の第19代国会議員総選挙
	17-18日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	19日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	20日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	20-22日	IMF・世界銀行春季総会
	22日	フランス大統領選挙（1回目投票）
	24-25日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	27日	米商務省、12年第1四半期GDP発表（1次速報）
	29-5月1日	中国の労働節休暇

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.7	10.3	6.1	7.8
2011	-	-	-	9.2	-	-
09 Q3	-1.5	-8.6	8.7	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.3	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	8.8	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.9	3.1	8.4	9.6	5.8	6.6
Q4	5.3	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.3	3.4	7.7	9.5	6.5	2.7
Q3	2.1	4.8	6.9	9.1	6.5	3.5
Q4	-	-	-	8.9	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	18.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.3	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.4	14.4
2011	0.3	4.8	-	13.9	-	-9.3
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.5	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.0	5.4	9.4	14.8	7.5	-6.7
4	-1.7	4.7	5.3	13.4	4.2	-8.1
5	2.5	4.2	6.2	13.3	5.4	-3.7
6	1.0	5.8	9.5	15.1	5.0	3.8
7	-0.5	5.1	3.7	14.0	5.5	-0.7
8	2.0	6.1	3.4	13.5	1.7	6.8
9	-1.6	3.8	2.0	13.8	10.1	-0.3
10	-2.2	3.6	-4.7	13.2	6.0	-30.1
11	-2.7	3.9	5.9	12.4	5.0	-47.2
12	-1.2	2.4	-	12.8	-	-25.8
12 1	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.4	5.4	5.4	3.8
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.5	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.5	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.6	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	10.0	6.1	4.6	4.0
10	7.0	7.2	9.9	5.5	4.4	4.2
11	6.6	6.8	9.1	4.2	4.2	4.2
12	6.5	6.1	7.5	4.1	3.8	3.5
12 1	-	-	-	-	3.7	3.4

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	8.2	7.0	6.3	3.9	6.9	5.6
2007	8.5	5.7	6.8	0.1	4.7	5.5
2008	6.3	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.3	-4.7	1.6	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.8	2.7	3.9	1.3	9.0	2.9
2011	5.9	-	-	-	-	-
09 Q3	5.2	-5.5	1.6	-7.6	-2.8	-2.0
Q4	7.7	-3.1	3.2	-4.4	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	0.9	3.0	0.1	12.2	2.2
Q2	6.3	3.0	3.5	1.0	10.2	3.2
Q3	7.4	3.3	4.4	1.8	5.3	3.1
Q4	7.2	3.0	4.7	1.9	9.2	3.0
11 Q1	5.4	2.8	4.5	2.5	12.0	3.3
Q2	5.7	2.0	4.3	1.5	8.8	3.2
Q3	6.1	1.2	4.2	1.4	8.2	3.1
Q4	6.1	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	8.3	11.9	9.9	7.3	4.8
2007	-	10.6	9.6	7.9	7.0	4.7
2008	-	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	-	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-13.0
2010	-	10.3	11.1	10.5	13.1	5.0
2011	-	-	6.9	-	-	-
11 1	-	16.2	10.2	13.4	19.0	2.4
2	-	12.7	10.4	14.8	14.0	6.4
3	-	8.7	6.8	9.5	10.2	5.4
4	-	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	-	14.6	7.8	7.2	8.0	0.9
6	-	8.0	1.9	-1.4	6.8	1.1
7	9.6	3.8	1.8	0.2	6.9	-6.1
8	5.8	5.8	7.9	4.4	3.7	5.9
9	12.0	1.6	7.4	3.0	11.9	8.2
10	5.3	1.7	6.4	3.0	7.4	1.2
11	8.1	5.4	8.5	3.5	8.5	2.6
12	7.5	-	7.7	-	-	-
12 1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	2.3	4.3	3.9	7.7	6.2
11	19.8	2.5	4.8	4.3	9.5	6.2
12	18.1	2.4	4.6	4.0	10.4	6.4
12 1	17.3	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	13,643	94,686	-9,625	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,235	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-31,284	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-26,238	261,100	10,629	21,896
2010	-47,323	70,255	-51,865	305,400	5,643	13,176
2011	-52,612	-	-	-	-	-
09 Q3	-4,884	15,058	-9,234	-	1,781	4,028
Q4	-12,241	15,908	-12,472	261,100	3,781	4,783
10 Q1	-11,951	33,621	-12,825	36,500	1,936	4,983
Q2	-11,901	18,504	-12,018	65,100	1,409	1,174
Q3	-11,534	5,468	-16,903	101,700	1,205	1,693
Q4	-11,937	12,662	-10,119	102,100	1,093	5,326
11 Q1	-14,811	31,176	-5,308	28,800	2,071	5,933
Q2	-11,246	21,913	-15,833	59,000	475	948
Q3	-10,658	18,366	-16,892	53,400	199	3,146
Q4	-15,897	-	-	-	-	-

(注) 中国は09年までは半期ごとの発表

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止、上記データはすべてBPM6基準値

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,714
2010	20,147	151,680	-109,693	184,044	22,116	12,393
2011	29,796	-	-	157,852	-	324
11 1	398	14,013	-7,983	6,461	2,048	-860
2	1,194	17,449	-8,091	-7,328	2,665	1,771
3	1,552	16,723	-5,577	139	1,880	1,790
4	1,861	18,754	-8,993	11,423	1,666	-780
5	3,524	15,512	-14,979	13,046	3,462	252
6	4,430	16,501	-7,673	22,273	3,315	844
7	3,138	14,662	-11,058	31,484	1,211	2,798
8	3,878	14,533	-14,021	17,759	3,572	-1,204
9	3,073	16,699	-9,782	14,514	2,374	233
10	2,354	16,560	-19,741	17,033	1,424	-1,013
11	578	17,376	-13,652	14,528	1,526	-1,375
12	3,815	-	-	16,520	-	-2,132
12 1	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
2011	343,384	-	262,933	3,181,148	-	165,200
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	275,699	3,201,683	107,695	169,974
10	343,988	464,023	282,087	3,273,796	106,830	171,323
11	343,261	450,027	272,771	3,220,907	104,321	167,466
12	343,384	-	262,933	3,181,148	-	165,200
12 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-164	-3,129	-13,157	-8,317	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-7,931	-26,507	-9,917	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-4,782	-34,914	-11,261	-41,959	-20,114
2009	-6,020	-4,849	-17,278	-143	-13,991	-11,419
2010	-4,253	-5,993	-21,897	1,398	-47,101	-10,124
2011	-	-	-	-	-	-
09 Q3	-	-1,945	-4,202	433	-2,005	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,667	-2,567
10 Q1	-	745	-3,318	351	-9,412	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,315	473	-10,549	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,699	335	-10,250	-3,610
Q4	-	-860	-8,565	238	-16,890	-696
11 Q1	-	1,198	-4,280	291	-21,733	-2,992
Q2	-	-3,465	-4,830	764	-23,247	-3,102
Q3	-	-2,442	-6,708	554	-15,912	-4,806
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,364
2007	-14,121	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,901	6,513	-56,445	1,363
2011	-9,517	-	-	-	-	-3,178
11 1	-877	974	-673	540	-6,067	-710
2	-1,001	807	-949	1,129	-6,219	-48
3	-1,619	1,265	-960	1,143	-8,333	139
4	-1,391	769	-1,448	662	-7,881	-357
5	-1,365	822	-1,324	997	-8,936	-219
6	-185	1,029	-1,719	874	-9,096	716
7	1,027	700	-1,822	502	-8,118	-578
8	-430	52	-1,497	733	-6,936	-526
9	-1,749	1,278	-536	1,040	-8,427	341
10	-614	1,429	-930	701	-6,476	-1,219
11	-613	980	-1,013	907	-6,255	-985
12	-700	-	-	-	-	560
12 1	-	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
2011	-	37,465	89,688	47,725	-	39,847
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,570	98,626	50,224	91,251	40,749
8	-	40,339	98,231	52,981	87,357	41,233
9	-	38,251	92,323	51,295	85,828	40,413
10	-	39,329	94,336	51,039	83,034	40,423
11	-	38,818	90,417	46,364	83,375	39,982
12	-	37,465	89,688	47,725	-	39,847
12 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	23.7	15.4	10.9
2011	18.2	-	-	13.6	16.4	15.0
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	22.1	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	22.4	20.9	5.3	13.6	17.2	17.4
9	21.9	21.5	4.3	13.1	16.2	16.2
10	21.2	19.8	1.8	12.9	16.0	16.1
11	20.8	20.2	0.0	12.7	16.2	15.9
12	18.2	-	-	13.6	16.4	15.0
12 1	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースポレート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50
11	11.00	8.25	7.50	6.56	6.00	3.25
12	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
12 1	10.50	8.00	7.50	6.56	6.00	3.00

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,813	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71
11	1.81	30.73	52.26	6.38	9,080	30.89
12	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
12 1	1.75	30.29	49.55	6.31	9,005	31.00

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.1
2007	-	13.2	14.0	8.6	21.5	20.7
2008	-	6.6	20.0	9.0	26.4	11.8
2009	-	4.2	8.1	1.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
2011	-	5.2	11.4	7.1	10.8	7.0
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	3.1	8.3	0.0	22.0	6.1
9	-	4.5	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	4.3	9.2	5.4	19.6	8.9
11	-	5.2	10.9	6.5	14.9	5.9
12	-	5.2	11.4	7.1	10.8	7.0
12 1	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	6.25	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	6.25	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	6.25	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	6.25	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	6.25	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	6.25	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.75	5.50
11	9.00	0.75	4.50	6.50	5.75	5.50
12	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
12 1	9.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96
11	20,998	18.80	3.35	225.85	1.83	8.11
12	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
12 1	21,005	19.36	3.23	225.06	1.78	7.82

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975
11	56,875	1,541	16,123	2,333	3,715	995
12	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
12 1	63,072	1,577	17,194	2,293	3,942	1,084

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
2011	-	-	16.4	13.4	11.4	12.1
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	18.0	14.2	11.6	11.0
10	-	-	18.8	15.0	9.8	11.7
11	-	-	17.1	14.2	10.8	11.8
12	-	-	16.4	13.4	11.4	12.1
12 1	-	-	-	14.0	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
2011	-	-	1.63	-	-	3.72
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	1.55	-	-	4.26
10	-	-	1.45	-	-	3.91
11	-	-	1.56	-	-	3.82
12	-	-	1.63	-	-	3.72
12 1	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	スタンポール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349
11	381	879	2,288	17,635	54,518	32,813
12	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
12 1	388	971	2,332	18,891	57,171	33,792

P E R（株価収益率、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	スタンポール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2006	-	-	-	22.0	-	
2007	-	-	-	12.2	-	
2008	-	-	-	5.5	-	
2009	-	-	-	17.9	-	
2010	-	-	-	13.4	-	
2011	-	-	-	-	-	
11 1	-	-	-	13.1	-	
2	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	
12 1	-	-	-	-	-	

配当利回り（%、期末、実績）						
ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	
VN指数	ブラ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	スタンポール 100指数	FTSE/JSE 77期全株指数	
2006	-	-	-	2.10	-	
2007	-	-	-	1.90	-	
2008	-	-	-	4.98	-	
2009	-	-	-	2.37	-	
2010	-	-	-	1.80	-	
2011	-	-	-	2.57	-	
11 1	-	-	-	1.84	-	
2	-	-	-	2.10	-	
3	-	-	-	2.21	-	
4	-	-	-	2.04	-	
5	-	-	-	2.06	-	
6	-	-	-	2.04	-	
7	-	-	-	2.12	-	
8	-	-	-	2.43	-	
9	-	-	-	2.26	-	
10	-	-	-	2.32	-	
11	-	-	-	2.42	-	
12	-	-	-	2.57	-	
12 1	-	-	-	-	-	

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2006	598,880	-	9,699	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,147	30,543,428	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
2011	1,616,420	-	6,919	23,756,042	1,209,541	7,040
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	131,437	-	544	1,213,168	108,040	580
10	142,331	-	435	1,118,268	97,489	514
11	118,725	-	439	1,632,859	80,596	485
12	130,686	-	395	1,029,279	76,010	424
12 1	-	-	-	907,515	-	478

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2006	280,440	-	219,128	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,930	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
2011	867,504	-	130,293	3,769,245	133,283	223,153
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	69,943	-	11,101	190,053	12,259	18,598
10	82,881	-	8,936	175,842	10,991	16,729
11	65,630	-	8,396	255,942	8,876	15,708
12	70,137	-	7,437	163,310	8,376	13,425
12 1	-	-	-	143,851	-	15,410

(注) ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,539	-	604,654
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	890,122
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	1,092,637
2011	-	-	64,956	2,119,387	-	972,685
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	5,169	119,291	-	81,796
10	-	-	3,739	120,488	-	74,217
11	-	-	4,433	165,140	-	66,770
12	-	-	4,063	116,221	-	68,093
12 1	-	-	-	104,856	-	71,425

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所 10億ドン	プラハ取引所 百万コルナ	ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ブダペスト取引所 百万フォリント	イスタンブール取引所 百万トルコリラ	ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2006	35,472	848,896	157,340	5,907,469	325,131	1,665,167
2007	199,062	1,013,019	230,060	8,638,264	387,777	2,405,802
2008	124,576	852,043	160,770	5,272,267	332,605	2,655,985
2009	422,421	463,859	167,235	5,134,119	482,534	2,214,508
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,062	635,664	2,478,848
2011	159,144	370,986	253,817	3,798,335	694,876	2,680,488
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	22,170	344,234	55,941	272,081
10	9,818	25,030	20,344	267,277	50,299	230,533
11	11,614	24,708	20,397	315,599	39,596	220,784
12	14,140	19,519	14,942	246,819	36,746	168,610
12 1	8,774	27,149	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2006	2,209	40,763	54,195	31,045	229,402	237,674
2007	12,428	55,660	93,115	49,808	331,292	350,567
2008	7,126	44,337	54,289	27,910	215,907	284,937
2009	22,860	25,127	58,404	27,179	321,990	299,703
2010	19,310	20,810	70,672	26,423	411,620	374,019
2011	7,566	18,784	73,668	15,628	367,562	331,760
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	6,716	1,571	30,079	33,604
10	467	1,394	6,409	1,215	28,400	28,958
11	553	1,314	6,089	1,397	21,661	27,224
12	672	988	4,337	1,016	19,437	20,869
12 1	418	1,403	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン取引所	プラハ取引所	ワルシャワ取引所	ブダペスト取引所	イスタンブール取引所	ヨハネスブルグ取引所
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	968	-	-	-	-
2010	11,643	679	-	-	-	-
2011	8,281	637	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-
10	599	46	-	-	-	-
11	700	45	-	-	-	-
12	922	41	-	-	-	-
12 1	559	49	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル		ロシア		インド		中国		インドネシア		タイ	
	サンパウロ取引所 百万レアル	モスクワ取引所 百万ルーブル	バンコク取引所 十億比	上海総合	ジャカルタ取引所 10億ルピア	バンコク取引所 10億バーツ	上海総合	ジャカルタ取引所 10億ルピア	バンコク取引所 10億バーツ	上海総合	ジャカルタ取引所 10億ルピア	バンコク取引所 10億バーツ
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079						
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636						
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568						
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873						
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335						
2011	2,294,410	-	53,458	14,837,622	3,537,294	8,408						
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811						
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004						
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488						
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860						
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742						
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513						
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271						
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757						
9	2,140,702	-	59,524	15,662,915	3,210,811	7,502						
10	2,289,826	-	62,373	16,501,516	3,434,445	7,987						
11	2,264,952	-	56,692	15,640,173	3,424,334	8,160						
12	2,294,410	-	53,458	14,837,622	3,537,294	8,408						
12 1	-	-	-	15,502,092	3,665,330	-						

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル		ロシア		インド		中国		インドネシア		タイ	
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所
2006	723,460	-	818,879	917,507	138,879	143,264						
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687						
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712						
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999						
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545						
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488						
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707						
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222						
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320						
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523						
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410						
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112						
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530						
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402						
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	364,327	240,458						
10	1,333,387	-	1,280,888	2,594,782	387,198	260,069						
11	1,252,046	-	1,084,917	2,451,515	377,129	264,160						
12	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488						
12 1	-	-	-	2,457,256	407,033	-						

株式上場企業数（期末）

	ブラジル		ロシア		インド		中国		インドネシア		タイ	
	サンパウロ取引所	モスクワ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所	上海総合	ジャカルタ取引所	バンコク取引所
2006	350	-	4,796	842	344	476						
2007	404	-	4,887	860	383	475						
2008	392	-	4,921	864	396	476						
2009	385	-	4,955	870	398	475						
2010	381	-	5,034	894	420	475						
2011	373	-	5,112	931	440	472						
11 1	373	-	5,047	899	422	475						
2	375	-	5,054	901	422	475						
3	375	-	5,067	905	422	474						
4	375	-	5,069	906	423	474						
5	375	-	5,078	912	426	475						
6	375	-	5,085	917	428	475						
7	375	-	5,096	917	432	475						
8	375	-	5,086	921	432	475						
9	375	-	5,092	925	432	476						
10	377	-	5,102	927	432	473						
11	375	-	5,105	929	435	473						
12	373	-	5,112	931	440	472						
12 1	-	-	-	932	-	-						

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2006	7,505	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	144,753	1,841,683	520,459	7,987,593	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
2011	-	1,060,768	474,731	4,551,919	381,152	6,370,212
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	476,578	4,178,318	431,990	5,918,534
10	-	1,085,340	506,767	4,666,787	419,403	6,390,522
11	-	1,031,981	493,903	4,730,096	404,016	6,476,797
12	-	1,060,768	474,731	4,551,919	381,152	6,370,212
12 1	-	1,110,756	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	467	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	9,037	101,191	210,652	46,057	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	730,981
10	-	60,454	159,647	21,207	236,804	802,749
11	-	54,889	147,434	20,944	221,015	798,628
12	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
12 1	-	57,383	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	46	233	398
2010	281	27	584	52	241	397
2011	306	26	777	54	309	395
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	736	54	305	400
10	303	27	749	54	305	398
11	306	27	759	54	306	396
12	306	26	777	54	309	395
12 1	306	26	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月26日	アジア市場ストラテジー(2012年1月)	由井濱 宏一
1月24日	中国:2012年の金融政策の行方	齋藤 尚登
1月23日	中台経済連携強化に見る双方の思惑	後藤 あす美
1月17日	中国:2011年の経済実績と2012年の注目点	齋藤 尚登
1月16日	豪ドルの優位性	山田 雪乃
1月12日	ASEAN NOW (Vol.8)	佐藤 清一郎
1月10日	迫る台湾総統選挙	由井濱 宏一
1月7日	韓国アウトルック	チャン H. リー
1月6日	2012 年中国アウトルック	ミンチュン スン
1月4日	2011年年間回顧 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
12月26日	アジア市場ストラテジー(2012年1月)	由井濱 宏一
12月20日	2012年の中国経済見通し	齋藤 尚登
12月19日	London Economic Eye (Vol.5)	児玉 卓
12月16日	やはり欧州は変わらないのか	児玉 卓
12月12日	中国:不動産開発投資は短期的に急減速のリスク	齋藤 尚登
12月9日	中国:CPIは4.2%に鈍化、広がる金融緩和余地	齋藤 尚登
12月8日	ASEAN NOW (Vol.7)	佐藤 清一郎
12月5日	新興国マンスリー(2011年12月)	児玉 卓
12月1日	2011年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
12月1日	中国:預金準備率引き下げと当面の金融政策	齋藤 尚登

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓

総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎
新田 堯之インドネシア ベトナム
中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.)

南アフリカ ロシア トルコ